



平成20年11月期 中間決算短信

平成20年7月14日

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)渡邊洋三
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総合企画部長 (氏名)立川彰 TEL (03)5620-0809
 半期報告書提出予定日 平成20年8月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	2,417	△37.3	309	△38.9	263	△44.8	152	△46.6
19年5月中間期	3,855	58.2	506	65.3	477	62.2	285	94.1
19年11月期	6,735	—	811	—	820	—	470	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	10	46	—	—
19年5月中間期	19	58	—	—
19年11月期	32	24	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 一百万円 19年5月中間期 一百万円 19年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
20年5月中間期	15,277	—	6,680	—	43.6	456	28	
19年5月中間期	13,826	—	6,487	—	46.8	443	26	
19年11月期	14,899	—	6,620	—	44.3	452	27	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 6,656百万円 19年5月中間期 6,467百万円 19年11月期 6,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年5月中間期	△63	—	△316	—	326	—	69	—
19年5月中間期	△316	—	△811	—	1,118	—	65	—
19年11月期	65	—	△1,886	—	1,867	—	122	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	7 00	7 00
20年11月期(予想)	—	—	—	8 00	8 00

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	5,454	△19.0	693	△14.6	597	△27.2	321	△31.8	22	00



4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年5月中間期	14,600千株	19年5月中間期	14,600千株	19年11月期	14,600千株
----------	----------	----------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

20年5月中間期	11,432株	19年5月中間期	8,802株	19年11月期	9,502株
----------	---------	----------	--------	---------	--------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	1,903	11.9	287	27.1	264	22.4	145	14.8
19年5月中間期	1,700	△5.6	226	△4.0	215	△7.0	126	1.7
19年11月期	3,547	—	416	—	463	—	257	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年5月中間期	9	98
19年5月中間期	8	70
19年11月期	17	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年5月中間期	14,298	6,029	6,029	42.2	413	29		
19年5月中間期	12,757	5,902	5,902	46.3	404	51		
19年11月期	13,826	5,979	5,979	43.2	409	83		

(参考) 自己資本 20年5月中間期 6,029百万円 19年5月中間期 5,902百万円 19年11月期 5,979百万円

2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,809	7.4	566	36.0	518	11.7	272	5.5	18	64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」を参照して下さい。

なお、平成20年4月14日に公表しました平成20年11月期の連結通期業績予想数値及び平成20年1月18日に公表しました平成20年11月期の個別通期業績予想数値を変更しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は外需や設備投資をけん引役に緩やかな伸びを示していました。一方サブプライムローン問題に端を発する金融収縮により海外経済は一部減速傾向を示していました。

当業界の動向ですが国土交通省発表の21社統計によれば全国ベースでの月末保管残高は数量、金額共に横ばいとなっており首都圏を除いてはまだ回復軌道に乗っていない状況にありました。また国内不動産市況も昨年秋口ぐらいから鈍化傾向を示していました。

かかる環境の下当社グループの業績は物流事業で昨年8月に営業を開始した草加営業所の売上がフル寄与したことで増収となりました。ただ不動産事業が市場停滞の影響により大きく落ち込んだこともあり全体では減収となりました。この結果売上高は2,417百万円、前年同期比1,437百万円の減収、営業利益は309百万円、前年同期比197百万円の減益、経常利益は263百万円、前年同期比213百万円の減益、中間純利益は152百万円、前年同期比133百万円の減益となりました。

なお、4月14日に公表しました今年度の業績予想修正との比較では、上記数値が修正値をすべて上回っております。

部門別概況は以下の通りです。

イ、物流事業

首都圏での物流量の微増傾向は継続しているものの、保管料等各種料金は相変わらず低迷を続けていました。こういった状況の下、当社は営業に全力を傾けた結果草加営業所のフル寄与による賃貸収入が増加し、あわせて保管貨物増大により保管料等が増加しました。

一方仙台地区の不振は相変わらずで仙台営業所ならびに子会社東北丸八運輸の売上高は落ち込みました。結果売上高は2,253百万円、前年同期比178百万円の増収となりました。営業利益は467百万円、前年同期比52百万円の増益となりました。

ロ、不動産事業

既に4月14日の業績修正で公表の通り上期については不動産販売による売上がなかったことから売上高は163百万円、前年同期比1,616百万円の減収、営業利益は54百万円、前年同期比251百万円の減益となりました。

② 通期の見通し

下期の見通しですがわが国経済は景気が減速傾向に向かうものと想定され、世界経済についても原油をはじめとする原材料価格の高騰により減速感が一段と強まってくるものと思われまます。

こういった環境認識の下、物流事業では仙台営業所をはじめとして既存営業倉庫は厳しい状況が続くこと並びに子会社東北丸八運輸の業績も原油価格高騰の影響もあり減益を予想しております。従いまして売上高は、今年度上期並みを予想しております。不動産事業におきましては、予想以上の市場環境に直面しており、売上高、利益とも厳しい見通しを立てております。

通期の業績見通しですが売上高は5,454百万円、前期比1,281百万円の減収、営業利益は693百万円、前期比118百万円の減益、経常利益は597百万円、前期比222百万円の減益、当期純利益は321百万円、前期比149百万円の減益と予想しております。



(2) 財政状態に関する分析

1. 総資産

当中間連結会計期間末の総資産は前期末比378百万円増加し15,277百万円となりました。仙台に建設中であつた個人向け賃貸マンションが完成したこと等によりたな卸資産が前期末比461百万円増加したことが主な要因です。

一方負債の部ではたな卸資産が増加したこと等に伴い短期借入金が前期末比704百万円増加いたしました。

2. 純資産

利益剰余金が増加したこと等により前期末比59百万円増加いたしました。

3. 自己資本比率

この結果当中間連結会計期間末の自己資本比率は前期末比0.7%減少の43.6%となりました。

4. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は69百万円となり期首残高に比べて52百万円減少いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が262百万円、減価償却費が211百万円ありましたが、たな卸資産が461百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは63百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、八街倉庫の第一期工事が完了したことに伴う支出319百万円により投資活動によるキャッシュ・フローは316百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金は275百万円減少したものの、たな卸資産が増加したことに伴い短期借入金が704百万円増加したため、財務活動によるキャッシュ・フローは326百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月 中間期	平成18年11月期	平成19年5月 中間期	平成19年11月期	平成20年5月 中間期
自己資本比率 (%)	51.8	50.8	46.8	44.3	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	32.6	31.6	26.1	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.4	113.6	—	96.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	0.6	—	0.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象と踏しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成19年5月中間期、平成20年5月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況等を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実にも努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は、競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様へ利益をお返ししていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、前途の状況を勘案、あわせて来年3月に創立75周年を迎えることもあり期初に公表しております1株当たり7円に加え、1株当たり1円の記念配当を実施したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の開発・販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足をいただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績とりわけ利益面への影響を受けます。

(2) 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強等を行っております。

(3) 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金(当中間連結会計期間末残3,252百万円)につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。なお、長期借入金につきましては全額が固定金利となっており金利変動の影響はありません。

2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイト(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

① 物流事業

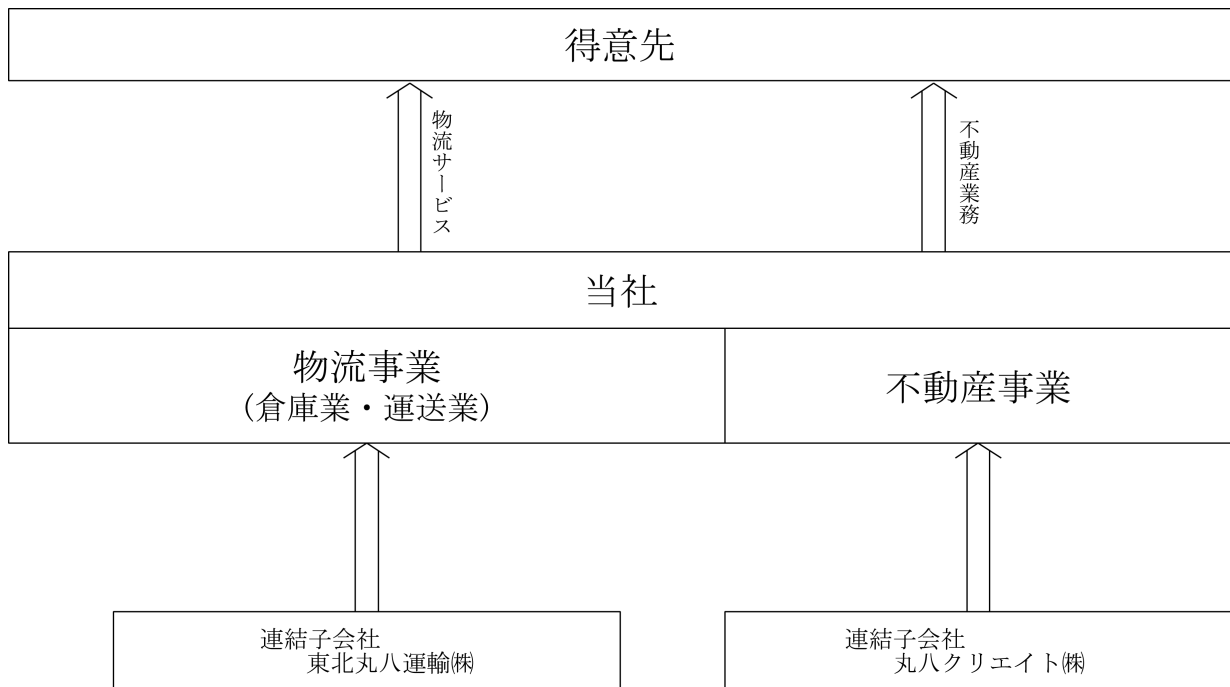
倉庫業務・・・貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務・・・東北丸八運輸(株)は、貨物運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不動産事業

不動産業務・・・不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト(株)においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と係わりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内経済は中長期的には安定した成長軌道を歩むと想定しております。しかしながら当業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。物流量の増加が見込めないなかで倉庫面積は漸増しており、保管料相場は現状維持が精々と考えております。

不動産賃料相場につきましても同様の状況にあるといえます。こういった状況の中で当社グループといったしましては従前から力を入れてまいりました文書保管業務ならびにサブリース業務に注力してまいります。また、不動産業務につきましても優良な物件情報の早期収集に努め、開発取得あるいは仲介等に展開を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

①千葉県八街市で文書保管専用倉庫が今期より一部稼働を開始しました。まずこれを早期にフル稼働にするべく従来にもまして営業を強化しております。2期工事が本年秋には完了する見込みでありこれとあわせて当社の営業基盤の確立に寄与するものと思っております。

②これとあわせて従来から課題としております既存顧客とのコミュニケーションの維持、ならびに顧客別採算の維持向上も図ってまいります。また、バランスシート外で稼げる体制、すなわち良質な物件確保によるサブリースを使った所管面積の拡大を図って行きたいと考えております。



4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		65,782		69,140		122,067		
2 受取手形及び 営業未収金		364,836		364,885		356,959		
3 たな卸資産		2,514,449		2,926,601		2,464,982		
4 繰延税金資産		65,808		78,337		40,998		
5 その他		82,950		164,013		310,678		
6 貸倒引当金		△154		△143		△147		
流動資産合計		3,093,672	22.4	3,602,835	23.6	3,295,539	22.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	3,143,182		4,855,988		4,646,122		
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	139,327		272,649		269,037		
(3) 土地	※2	4,674,242		4,774,759		4,728,370		
(4) 建設仮勘定		1,045,591		—		279,258		
(5) その他	※1	190,628		259,095		180,461		
有形固定資産合計		9,192,972	66.5	10,162,492	66.5	10,103,249	67.8	
2 無形固定資産								
(1) 借地権		465		995		995		
(2) その他		19,154		17,265		19,860		
無形固定資産合計		19,620	0.1	18,261	0.1	20,856	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2 ※4	979,239		952,414		939,488		
(2) 従業員長期貸付金		17,143		15,818		16,474		
(3) 差入保証金		359,186		325,075		324,820		
(4) 会員権		21,744		30,203		30,213		
(5) 繰延税金資産		11,510		54,931		49,064		
(6) その他		136,182		120,539		124,152		
(7) 貸倒引当金		△4,610		△4,610		△4,610		
投資その他の資産 合計		1,520,397	11.0	1,494,371	9.8	1,479,604	9.9	
固定資産合計		10,732,990	77.6	11,675,125	76.4	11,603,710	77.9	
資産合計		13,826,663	100.0	15,277,961	100.0	14,899,249	100.0	



(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 営業未払金		103,068		119,956		118,656		
2 短期借入金	※2	2,739,435		3,803,905		3,099,757		
3 未払金		63,466		44,252		99,309		
4 未払費用		112,279		161,968		176,548		
5 未払法人税等		247,067		164,414		169,952		
6 前受金		149,887		185,248		188,915		
7 その他		26,379		42,247		50,244		
流動負債合計		3,441,584	24.9	4,521,993	29.6	3,903,385	26.2	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,826,973		2,940,133		3,216,053		
2 繰延税金負債		—		773		96		
3 預り保証金		722,851		763,617		797,439		
4 退職給付引当金		172,553		174,549		173,410		
5 役員退職慰労引当金		171,456		194,969		185,719		
6 負ののれん		3,334		1,566		2,450		
固定負債合計		3,897,169	28.2	4,075,608	26.7	4,375,169	29.4	
負債合計		7,338,754	53.1	8,597,602	56.3	8,278,554	55.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,527,600	18.3	2,527,600	16.5	2,527,600	17.0	
2 資本剰余金		2,046,936	14.8	2,046,936	13.4	2,046,936	13.7	
3 利益剰余金		1,807,967	13.1	2,043,075	13.4	1,992,547	13.4	
4 自己株式		△1,888	△0.0	△2,520	△0.0	△2,088	△0.0	
株主資本合計		6,380,615	46.2	6,615,090	43.3	6,564,995	44.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		87,081	0.6	41,444	0.3	33,799	0.2	
評価・換算差額等 合計		87,081	0.6	41,444	0.3	33,799	0.2	
III 少数株主持分		20,211	0.1	23,824	0.1	21,899	0.1	
純資産合計		6,487,908	46.9	6,680,359	43.7	6,620,695	44.4	
負債純資産合計		13,826,663	100.0	15,277,961	100.0	14,899,249	100.0	



(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,855,422	100.0		2,417,475	100.0		6,735,507	100.0	
II 売上原価			3,024,180	78.4		1,789,196	74.0		5,250,232	77.9	
売上総利益			831,241	21.6		628,278	26.0		1,485,274	22.1	
III 販売費及び 一般管理費			324,335	8.4		318,469	13.2		673,377	10.0	
営業利益			506,905	13.2		309,809	12.8		811,896	12.1	
IV 営業外収益											
(1) 受取利息			1,764			1,811			3,599		
(2) 受取配当金			4,247			2,724			12,151		
(3) 保険解約返戻金			819			—			875		
(4) 負ののれん 償却額			884			884			1,768		
(5) その他		9,061	16,776	0.4	7,870	13,289	0.5	94,443	112,838	1.7	
V 営業外費用											
(1) 支払利息		43,632			59,277			98,216			
(2) その他		2,263	45,895	1.2	18	59,295	2.4	6,467	104,683	1.6	
経常利益			477,786	12.4		263,803	10.9		820,051	12.2	
VI 特別利益	※2										
(1) 固定資産売却益			51			72			820		
(2) 投資有価証券 売却益			20,250			—			20,250		
(3) 貸倒引当金戻入益			190			147			193		
(4) その他		—	20,491	0.5	—	219	0.0	3,532	24,795	0.4	
VII 特別損失	※3										
(1) 固定資産除却損			1,625			1,114			2,401		
(2) 固定資産売却損	※4		88	1,713	0.0	102	1,217	0.0	124	2,526	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			496,564	12.9		262,805	10.9		842,320	12.5	
法人税、住民税及 び事業税			242,373			156,031			377,947		
法人税等調整額			△33,193	209,179	5.5	△47,810	108,220	4.5	△9,279	368,667	5.5
少数株主利益			1,614	0.0		1,924	0.1		3,302	0.0	
中間(当期)純利益			285,769	7.4		152,660	6.3		470,349	7.0	



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,624,339	△1,751	6,197,123	81,648	18,597	6,297,369
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△102,141		△102,141			△102,141
中間純利益			285,769		285,769			285,769
自己株式の取得				△136	△136			△136
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						5,432	1,614	7,047
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	183,628	△136	183,491	5,432	1,614	190,538
平成19年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,807,967	△1,888	6,380,615	87,081	20,211	6,487,908

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,992,547	△2,088	6,564,995	33,799	21,899	6,620,695
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△102,133		△102,133			△102,133
中間純利益			152,660		152,660			152,660
自己株式の取得				△432	△432			△432
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						7,644	1,924	9,568
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	50,527	△432	50,095	7,644	1,924	59,663
平成20年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	2,043,075	△2,520	6,615,090	41,444	23,824	6,680,359



前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,624,339	△1,751	6,197,123	81,648	18,597	6,297,369
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△102,141		△102,141			△102,141
当期純利益			470,349		470,349			470,349
自己株式の取得				△336	△336			△336
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△47,849	3,302	△44,546
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	368,208	△336	367,871	△47,849	3,302	323,325
平成19年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,992,547	△2,088	6,564,995	33,799	21,899	6,620,695



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前中間(当期) 純利益		496,564	262,805	842,320
(2) 減価償却費		127,528	211,484	314,061
(3) 負のれん償却額		△884	△884	△1,768
(4) 貸倒引当金の減少額		△186	△4	△193
(5) 退職給付引当金の増加額 (△減少)		△15,084	1,138	△14,227
(6) 役員退職慰労引当金の 増加額		14,592	9,249	28,855
(7) 役員賞与引当金の 増加額(△減少)		—	△25,000	25,000
(8) 受取利息及び受取配当金		△6,012	△4,535	△15,751
(9) 支払利息		43,632	59,277	98,216
(10) 有形固定資産売却益		△51	△72	△820
(11) 有形固定資産売却損		88	102	124
(12) 有形固定資産除却損		1,625	1,114	2,401
(13) 投資有価証券売却益		△20,250	—	△20,250
(14) 売上債権の減少額 (△増加)		△1,659	△7,926	6,217
(15) たな卸資産の増加額		△772,887	△461,619	△723,419
(16) 未収消費税等の減少額 (△増加)		33,222	26,794	△296
(17) その他資産の減少額 (△増加)		2,568	120,259	△193,272
(18) 仕入債務の増加額 (△減少)		△10,829	1,299	4,759
(19) 未払消費税の増加額		10,108	12,744	8,818
(20) その他負債の増加額 (△減少)		44,644	△51,544	223,322
小計		△53,268	154,684	584,099
(21) 利息及び配当金の受取額		6,012	4,535	15,751
(22) 利息の支払額		△38,056	△60,323	△90,364
(23) 法人税等の支払額		△231,265	△162,068	△443,754
営業活動による キャッシュ・フロー		△316,578	△63,172	65,732



(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による 支出		△815,573	△319,408	△1,880,663
(2) 有形固定資産の売却による 収入		66	372	3,891
(3) 無形固定資産の取得による 支出		△870	△1,030	△5,640
(4) 投資有価証券の取得による 支出		△28,520	—	△78,613
(5) 投資有価証券の売却による 収入		27,500	—	27,500
(6) 貸付金の回収による収入		10,709	656	11,378
(7) その他投資活動による支出		△6,407	△531	△29,507
(8) その他投資活動による収入		2,070	3,406	65,399
投資活動による キャッシュ・フロー		△811,025	△316,535	△1,886,253
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の増減		△328,040	704,147	2,281
(2) 長期借入れによる収入		1,900,000	—	2,600,000
(3) 長期借入金の返済による 支出		△350,920	△275,920	△631,840
(4) 自己株式の取得による支出		△136	△432	△336
(5) 配当金の支払額		△102,141	△101,014	△102,141
財務活動による キャッシュ・フロー		1,118,761	326,780	1,867,963
IV 現金及び現金同等物 の増加額(△減少)		△8,842	△52,926	47,442
V 現金及び現金同等物の 期首残高		74,624	122,067	74,624
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		65,782	69,140	122,067

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイティブ株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。 ロ 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法により評価しております。 ② たな卸資産 個別法による原価法 有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については、旧定率法を採用。 建物附属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物附属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については、旧定率法を採用。 建物附属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物附属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 2年～18年 その他 3年～20年	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。 ロ 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法により評価しております。 ② たな卸資産 同左 有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については、旧定率法を採用。 建物附属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物附属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、内規に基づき、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(6) 消費税等の会計 処理	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場 価格の変動により時価 または将来キャッシュ ・フローが変動する リスクのある負債とし ております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクのある負債 については、金利スワ ップ等により、金利リ スクをヘッジするこ とを基本としており ます。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ手段及びヘッジ 対象について毎決算期 末(中間期末を含む) に、個別取引毎のヘッ ジ効果を検証しており ますが、ヘッジ対象の 負債とデリバティブ取 引について、元本・利 率・期間等の条件が同 一の場合は、ヘッジ効 果が極めて高いことか ら本検証を省略して おります。</p> <p>消費税等の会計処理は、税 抜方式を採用してあり ます。 ただし、資産に係る控除対 象外消費税は当中間連結 会計期間の期間費用とし ております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p> <p>同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜 方式を採用してあります。 ただし、資産に係る控除対 象外消費税は当連結会計年度 の期間費用としてあります。</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算 書(連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>資金に含めた現金同等物 は、手許現金、要求払預金 及び取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する流動 性が高く、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負 わない短期的な投資を資金 の範囲としてあります。</p>	同左	同左

- (7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

(会計処理の変更)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却方法の変更	当中間連結会計期間より法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改定法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。	—————	当連結会計年度より法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改定法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>



(追加情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減 価償却の方法	—	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	—

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,841,329千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,194,121千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,012,295千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
土地 3,177,924千円	土地 4,208,435千円	土地 4,117,724千円
建物 2,758,383千円	建物 4,369,684千円	建物 4,217,414千円
投資 有価証券 569,728千円	投資 有価証券 549,072千円	投資 有価証券 488,834千円
上記に対する債務の内容	上記に対する債務の内容	上記に対する債務の内容
短期借入金 1,917,595千円	短期借入金 1,839,102千円	短期借入金 1,789,340千円
長期借入金 1,136,000千円	長期借入金 2,940,133千円	長期借入金 2,856,053千円
1年以内に 返済する 長期借入金 301,000千円	1年以内に 返済する 長期借入金 551,840千円	1年以内に 返済する 長期借入金 511,840千円
江東倉庫事 業協同組合 借入金 611,813千円	江東倉庫事 業協同組合 借入金 520,973千円	江東倉庫事 業協同組合 借入金 529,840千円
3 保証債務 634,273千円 江東倉庫事業協同組合に債務保 証を行なっております。	3 保証債務 540,289千円 江東倉庫事業協同組合に債務保 証を行なっております。	3 保証債務 587,281千円 江東倉庫事業協同組合に債務保 証を行なっております。
※4 満期保有目的の債券10,000千 円は供託しております。	※4 同左	※4 同左

(中間連結損益計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 142,366千円 福利厚生費 14,494千円 退職給付費用 9,747千円 役員退職慰労引当金 14,592千円 繰入額 支払手数料 19,736千円 賃借料 10,902千円	※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 138,658千円 福利厚生費 12,808千円 退職給付費用 14,907千円 役員退職慰労引当金 12,249千円 繰入額 支払手数料 22,756千円 賃借料 14,236千円	※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 290,783千円 福利厚生費 63,780千円 退職給付費用 25,332千円 役員退職慰労引当金 28,855千円 繰入額 支払手数料 36,695千円 賃借料 21,733千円
※2 固定資産売却益 内容は次の通りであります。 車両運搬具 51千円	※2 固定資産売却益 内容は次の通りであります。 車両運搬具 72千円	※2 固定資産売却益 内容は次の通りであります。 車両運搬具 820千円
※3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 車両運搬具 794千円 建物付属設備 703千円 工具器具備品 127千円 計 1,625千円	※3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 車両運搬具 251千円 建物付属設備 126千円 工具器具備品 205千円 機械及装置 530千円 計 1,114千円	※3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 建物 1,111千円 工具器具備品 1,052千円 車両運搬具 238千円 計 2,401千円
※4 固定資産売却損 内容は次の通りであります。 車両運搬具 88千円	※4 固定資産売却損 内容は次の通りであります。 車両運搬具 102千円	※4 固定資産売却損 内容は次の通りであります。 車両運搬具 124千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,600,000	—	—	14,600,000	
合 計	14,600,000	—	—	14,600,000	
自己株式					
普通株式	8,350	452	—	8,802	
合 計	8,350	452	—	8,802	

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 452株

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,141千円	7円	平成18年11月30日	平成19年2月28日



当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,600,000	—	—	14,600,000	
合 計	14,600,000	—	—	14,600,000	
自己株式					
普通株式	9,502	1,930	—	11,432	
合 計	9,502	1,930	—	11,432	

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,930株

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	102,133千円	7円	平成19年11月30日	平成20年2月29日



前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,350	1,152	—	9,502

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,152株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,141千円	7円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,133千円	7円	平成19年11月30日	平成20年2月29日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 65,782千円 現金及び現金同 等物 65,782千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 69,140千円 現金及び現金同 等物 69,140千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 122,067千円 現金及び現金同 等物 122,067千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,075,853	1,779,569	3,855,422	—	3,855,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
売上高計	2,075,853	1,779,569	3,855,422	(—)	3,855,422
営業費用	1,660,423	1,473,207	3,133,631	214,885	3,348,516
営業利益	415,429	306,361	721,790	(214,885)	506,905

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,253,971	163,503	2,417,475	—	2,417,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
売上高計	2,253,971	163,503	2,417,475	(—)	2,417,475
営業費用	1,786,303	108,568	1,894,872	212,793	2,107,665
営業利益	467,668	54,935	522,603	(212,793)	309,809

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。



前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,307,699	2,427,807	6,735,507	—	6,735,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	4,307,699	2,427,807	6,735,507	—	6,735,507
営業費用	3,447,391	2,017,403	5,464,794	458,815	5,923,610
営業利益	860,308	410,403	1,270,712	(458,815)	811,896

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両(千円)	53,655	27,970	25,684	車両(千円)	50,104	35,459	14,645	車両(千円)	53,655	33,541	20,114
工具器具(千円)	5,880	2,036	3,843	工具器具(千円)	7,080	3,404	3,676	工具器具(千円)	5,880	2,680	3,200
ソフトウェア(千円)	5,916	2,662	3,253	ソフトウェア(千円)	5,916	3,845	2,070	ソフトウェア(千円)	5,916	3,253	2,662
合計(千円)	65,452	32,669	32,782	合計(千円)	63,101	42,709	20,392	合計(千円)	65,452	39,475	25,976
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,510千円 1年超 19,272千円 合計 32,782千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,818千円 減価償却費 6,818千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,803千円 1年超 8,588千円 合計 20,392千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,930千円 減価償却費 4,930千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,046千円 1年超 12,930千円 合計 25,976千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,199千円 減価償却費 14,199千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			



前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
2 オペレーティング・リース取引 ① 借主側 未経過リース料 1年内 7,093千円 1年超 22,173千円 <hr/> 合計 29,266千円 ② 貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 772,015千円 <hr/> 合計 923,144千円	2 オペレーティング・リース取引 ① 借主側 未経過リース料 1年内 10,281千円 1年超 25,295千円 <hr/> 合計 35,576千円 ② 貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 620,886千円 <hr/> 合計 772,015千円	2 オペレーティング・リース取引 ① 借主側 未経過リース料 1年内 9,831千円 1年超 28,523千円 <hr/> 合計 37,354千円 ② 貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 696,451千円 <hr/> 合計 847,580千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成19年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,014	14
合 計	10,000	10,014	14

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	450,987	597,837	146,849
合 計	450,987	597,837	146,849

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	371,402

(当中間連結会計期間)(平成20年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,064	64
合 計	10,000	10,064	64

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	501,080	571,011	69,930
合 計	501,080	571,011	69,930

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	371,402

(前連結会計年度)(平成19年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,228	228
合 計	10,000	10,228	228

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	501,080	558,086	57,005
合 計	501,080	558,086	57,005

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	371,402

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 443円26銭	1株当たり純資産額 456円28銭	1株当たり純資産額 452円27銭
1株当たり中間純利益 19円58銭	1株当たり中間純利益 10円46銭	1株当たり当期純利益 32円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,487,908	6,680,359	6,620,695
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,211	23,824	21,899
(うち少数株主持分)	(20,211)	(23,824)	(21,899)
普通株式に係る中間(期末)の純資産額(千円)	6,467,697	6,656,534	6,598,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間(期末)の普通株式の数(株)	14,591,198	14,588,568	14,590,498

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	285,769	152,660	470,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	285,769	152,660	470,349
普通株式の期中平均株式数(株)	14,591,493	14,589,369	14,591,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I								
1		6,614		6,013		6,160		
2		195,562		206,898		195,050		
3		41,408		42,449		15,872		
4		83,202		140,259		199,472		
		326,788	2.6	395,621	2.8	416,555	3.0	
II								
1								
(1)		2,955,937		4,579,046		4,406,910		
(2)		112,436		222,343		227,069		
(3)		4,231,050		4,245,744		4,244,056		
(4)		1,045,591		—		242,000		
(5)		388,803		548,826		435,719		
		8,733,819	68.5	9,595,959	67.1	9,555,755	69.1	
2								
(1)		465		995		995		
(2)		18,462		16,677		19,220		
		18,927	0.1	17,673	0.1	20,216	0.2	
3								
(1)		969,239		920,512		909,167		
(2)		128,625		128,625		128,625		
(3)		354,422		319,972		319,922		
(4)		10,282		44,207		47,888		
(5)		2,115,500		2,784,500		2,332,500		
(6)		104,335		95,718		100,051		
(7)		△4,610		△4,610		△4,610		
		3,677,794	28.8	4,288,925	30.0	3,833,545	27.7	
		12,430,542	97.4	13,902,558	97.2	13,409,516	97.0	
		12,757,330	100.0	14,298,179	100.0	13,826,071	100.0	



(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
	1	61,845		82,258		74,817		
	2	2,623,935		3,718,405		2,989,257		
	3	134,498		153,161		103,600		
	4	307,302		386,369		462,758		
		3,127,581	24.5	4,340,195	30.3	3,630,434	26.3	
II		固定負債						
	1	2,749,973		2,885,133		3,150,053		
	2	654,481		697,426		729,069		
	3	172,553		174,549		173,410		
	4	150,481		171,509		163,508		
		3,727,489	29.2	3,928,619	27.5	4,216,041	30.5	
		6,855,071	53.7	8,268,814	57.8	7,846,475	56.8	
(純資産の部)								
I		株主資本						
	1	2,527,600	19.8	2,527,600	17.7	2,527,600	18.3	
	2	資本剰余金						
	(1)	2,046,936		2,046,936		2,046,936		
		2,046,936	16.1	2,046,936	14.3	2,046,936	14.8	
	3	利益剰余金						
	(1)	180,330		180,330		180,330		
	(2)	その他利益剰余金						
		2,598		2,598		2,598		
		3,407		1,823		2,511		
		290,070		290,070		290,070		
		766,123		942,186		898,024		
		1,242,529	9.7	1,417,008	9.9	1,373,534	9.9	
	4	△1,888	△0.0	△2,520	△0.0	△2,088	△0.0	
		5,815,177	45.6	5,989,023	41.9	5,945,982	43.0	
II		評価・換算差額等						
	1	87,081		40,341		33,613		
		87,081	0.7	40,341	0.3	33,613	0.2	
		5,902,258	46.3	6,029,365	42.2	5,979,596	43.2	
		12,757,330	100.0	14,298,179	100.0	13,826,071	100.0	



(2) 中間損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I	売上高		1,700,697	100.0		1,903,166	100.0		3,547,277	100.0
II	売上原価		1,201,612	70.7		1,352,067	71.0		2,562,745	72.2
	売上総利益		499,085	29.3		551,099	29.0		984,532	27.8
III	販売費及び一般管理費		272,829	16.0		263,457	13.9		568,360	16.1
	営業利益		226,255	13.3		287,642	15.1		416,172	11.7
IV	営業外収益		33,136	2.0		33,932	1.8		147,636	4.2
V	営業外費用		43,702	2.6		57,540	3.0		100,262	2.8
	経常利益		215,689	12.7		264,034	13.9		463,545	13.1
VI	特別利益		20,440	1.2		—	—		24,647	0.7
VII	特別損失		1,713	0.1		1,160	0.1		2,526	0.1
	税引前中間(当期) 純利益		234,416	13.8		262,873	13.8		485,665	13.7
	法人税、住民税 及び事業税	129,787			144,779			225,403		
	法人税等調整額	△22,251	107,535	6.3	△27,512	117,267	6.1	2,376	227,779	6.4
	中間(当期)純利益		126,880	7.5		145,606	7.7		257,886	7.3



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
退職慰労積立金の振替			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					繰越利益 剰余金		
	その他利益剰余金							
	災害準備 積立金	退職慰労 積立金	特別償却 準備金	別途積立金				
平成18年11月30日残高(千円)	2,598	76,858	4,302	290,070	663,629	△1,751	5,790,574	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△102,141		△102,141	
特別償却準備金の取崩			△895		895			
退職慰労積立金の振替		△76,858			76,858			
中間純利益					126,880		126,880	
自己株式の取得						△136	△136	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	△76,858	△895	—	102,493	△136	24,603	
平成19年5月31日残高(千円)	2,598	—	3,407	290,070	766,123	△1,888	5,815,177	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	81,648	5,872,223
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△102,141
特別償却準備金の取崩		—
退職慰労積立金の振替		—
中間純利益		126,880
自己株式の取得		△136
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	5,432	5,432
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	5,432	30,035
平成19年5月31日残高(千円)	87,081	5,902,258



当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成19年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-
平成20年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金					
	災害準備 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年11月30日残高(千円)	2,598	2,511	290,070	898,024	△2,088	5,945,982
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△102,133		△102,133
特別償却準備金の取崩		△688		688		
中間純利益				145,606		145,606
自己株式の取得					△432	△432
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	△688	-	44,161	△432	43,041
平成20年5月31日残高(千円)	2,598	1,823	290,070	942,186	△2,520	5,989,023

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年11月30日残高(千円)	33,613	5,979,596
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△102,133
特別償却準備金の取崩		-
中間純利益		145,606
自己株式の取得		△432
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	6,727	6,727
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	6,727	49,768
平成20年5月31日残高(千円)	40,341	6,029,365



前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
退職慰労積立金の振替			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	その他利益剰余金							
	災害準備積立金	退職慰労積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	2,598	76,858	4,302	290,070	663,629	△1,751	5,790,574	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△102,141		△102,141	
特別償却準備金の取崩			△1,791		1,791			
退職慰労積立金の振替		△76,858			76,858			
当期純利益					257,886		257,886	
自己株式の所得						△336	△336	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△76,858	△1,791	-	234,394	△336	155,408	
平成19年11月30日残高(千円)	2,598	-	2,511	290,070	898,024	△2,088	5,945,982	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	81,648	5,872,223
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△102,141
特別償却準備金の取崩		-
退職慰労積立金の振替		-
当期純利益		257,886
自己株式の取得		△336
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△48,034	△48,034
事業年度中の変動額合計(千円)	△48,034	107,373
平成19年11月30日残高(千円)	33,613	5,979,596



(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項ありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項ありません。